

1. コラム：疑似的な専門家（生成 AI）を手に入れた個人

(Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典)

生成 AI の個人利用が急速に広がっている。総務省「令和 7 年版情報通信白書」によれば、2024 年度に生成 AI を利用した経験のある日本人は 26.7%に達し、前年度 (9.1%) の約 3 倍に拡大した。20 代では 44.7%が利用経験を持つ。米国 68.8%、中国 81.2%、ドイツ 59.2%と比べれば日本の普及はまだ途上にあるが、日本でも、生成 AI が個人の生活・仕事・学習にわたる基盤技術として急速に定着しつつあると云える。生成 AI の活用格差とリテラシー格差が今後の最重要な課題となろう。社会的基盤化の初期段階にある今こそ、個人は向き合い方を問われている。

生成 AI が個人に及ぼす影響（個人として活用可能な領域・内容・制約等）は、大きく 9 つの場面に整理できる。①日常生活の最適化、②メンタルケアと内省、③仕事の生産性向上、④事業創造・起業・小規模経営、⑤学習・スキル習得、⑥知的生産、⑦創作・表現・遊びの共創、⑧市民参加・社会理解、⑨自己変容・キャリア設計である。いずれの場面においても生成 AI は「作業を肩代わりする道具」ではなく、「思考・試作を加速する補助装置」として機能する。

なかでも注目すべきは、事業創造・起業・小規模経営への作用である。従来、調査・分析・企画・ライティング・顧客対応は組織や外部専門家に依存せざるを得なかった。生成 AI はこれらの「疑似的な専門部署」を個人に提供し、起業前段階の検証コストを大きく下げる。OECD が 2024 年末に 7 カ国 5000 社超の中小企業を対象に実施した調査 (2025 年 11 月発表) では、生成 AI を使う中小企業の 65%が従業員パフォーマンスの向上を報告し、39%がスキルギャップ補完を、83%が人員需要に変化なしと回答している。生成 AI は「組織規模の差を圧縮する技術」として、着実に機能していると云え、個人としての働き方に大きな選択肢をもたらしている。

しかし、利便性の裏には横断的なリスクが伴う。NIST (National Institute of Standards and Technology) は生成 AI 固有のリスクとして、もっともらしい誤答の生成 (Confabulation)、プライバシー侵害、知的財産リスク、有害なバイアス、過信・擬人化を挙げる。WHO も医療・メンタルヘルス領域で AI を専門家判断の代替と見なす危険性を強調している。これらを踏まえ個人利用には五つの原則が必要となる。①機密情報を入力しない、②出力を必ず検証する、③著作権・利用規約を確認する、④思考そのものを放棄しない、⑤最終判断責任は人間が持つ、の 5 点である。この五原則はどの場面にも共通する最低限の基盤であり、省略は許されない。

生成 AI は「疑似的な専門機能」へのアクセスを与え、個人の可能性を広げる。だが、その可能性を現実の成果に変えるのは、検証・判断・説明責任を手放さない人間側にある。ILO が指摘するとおり、生成 AI の主な影響は雇用の全面代替ではなく職務の変容として現れる。今、個人に問われているのは「生成 AI を使うか否か」ではない。「どの場面で、どこまで任せ、どこから自分が責任を持つか」を明確にすること—それこそが、AI 時代を主体的かつ誠実に生きるための根本的な構えといえるのではないだろうか。使う側の知恵と見識が問われている。

補：本コラムの参考資料等は <https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>、バックナンバーは <https://www.japa.fellowlink.jp/column> に掲載